

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,083,121	流動負債	3,584,614
現金及び預金	1,236,581	買掛金	2,183,271
受取手形	1,109,078	リース債務	5,287
売掛金	3,464,506	未払金	806,635
商品及び製品	1,344,076	未払費用	152,977
仕掛品	272,478	未払法人税等	86,116
原材料及び貯蔵品	505,453	未払消費税	101,390
前払費用	20,372	預り金	25,406
未収入金	84,615	賞与引当金	223,511
預け金	3,038,884	その他	19
その他	8,937		
貸倒引当金	△ 1,864	固定負債	2,294,964
固定資産	6,835,769	リース債務	2,078
有形固定資産	4,811,236	退職給付引当金	1,953,750
建物	1,180,236	役員退職慰労引当金	10,631
構築物	84,810	資産除去債務	41,121
機械及び装置	1,659,925	長期預り保証金	287,382
車両運搬具	3,284	負債合計	5,879,579
工具、器具及び備品	132,471		
土地	1,453,218	(純資産の部)	
リース資産	6,975	株主資本	11,912,963
建設仮勘定	290,314	資本金	2,492,500
無形固定資産	32,975	資本剰余金	1,725,000
ソフトウェア	26,327	資本準備金	1,725,000
電話加入権	6,647	利益剰余金	7,695,463
投資その他の資産	1,991,557	利益準備金	368,088
投資有価証券	247,666	その他利益剰余金	7,327,375
関係会社株式	40,000	固定資産圧縮積立金	23,341
関係会社出資金	824,517	別途積立金	3,500,000
長期貸付金	1,598	繰越利益剰余金	3,804,033
長期前払費用	20,816	評価・換算差額等	126,348
繰延税金資産	761,266	その他有価証券評価差額金	126,348
敷金及び保証金	46,577	純資産合計	12,039,312
破産更生債権	7,825		
その他	49,115		
貸倒引当金	△ 7,825		
資産合計	17,918,891	負債・純資産合計	17,918,891

損 益 計 算 書

〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,574,418
売 上 原 価		10,122,294
売 上 総 利 益		3,452,123
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,823,912
営 業 利 益		628,211
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,916	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	106,495	122,411
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,403	18,431
経 常 利 益		732,191
税 引 前 当 期 純 利 益		732,191
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	223,434	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,574	212,859
当 期 純 利 益		519,331

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 18,067,317 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,087,883 千円

短期金銭債務 232,531 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。

また繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位: 千円)

属性	会社名	等称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)	被所有 直接100%		グループ資金 への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	3,038,884
					利息の受取	5,666		
					原材料等の購入 (注2)	829,942	買掛金	180,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム (CPS) を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっており、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 取引金額については消費税を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 478円 70銭

1株当たり当期純利益 20円 64銭

6. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。